

中国経済の今

高橋洋一、石平著「断末魔の数字が証明する中国経済崩壊宣言」より

2023.11.14

下山健夫

1.崩壊としか言え無い無惨な中国経済の数字

a. 中国統計局はごまかしさえ放置、まだ財務部はまし

例

- 統計局は22年第1四半期の固定資産投資総額は10兆4872億元。「5・1%増」となれば、今年第1四半期の固定資産投資総額は11兆220億元のはず10兆7282億元が発表数字で2.8%増で約3000億元水増し
辻褄合わせもしない
- 発表数字はあてにならない

1 b.23年度中国財務省が第1四半期のマイナス成長と発表

- 中国の増値税（日本の消費税）が総税収に占める割合はだいたい35 %、所得税は22 ~ 23 %
- 23年第 1 四半期の税収全体は 1・4 % 減
- 増値税の税収も前年同期と比べて22・2 % 減
- 車両購入税の前年同期比で23・3 % 減、車の販売数は前年同期比で2割以上減り、産業界に占める生産額の割合が1割を占める自動車の減産は影響大
- 22年社会消費品小売総額は前年比0・2 % 減、GDP全体に占める社会消費品小売総額の割当は36 % 程度
- 中国の統計が異常なのは、消費の割合が異様に低い
普通の国なら消費はだいたいGDPの6割

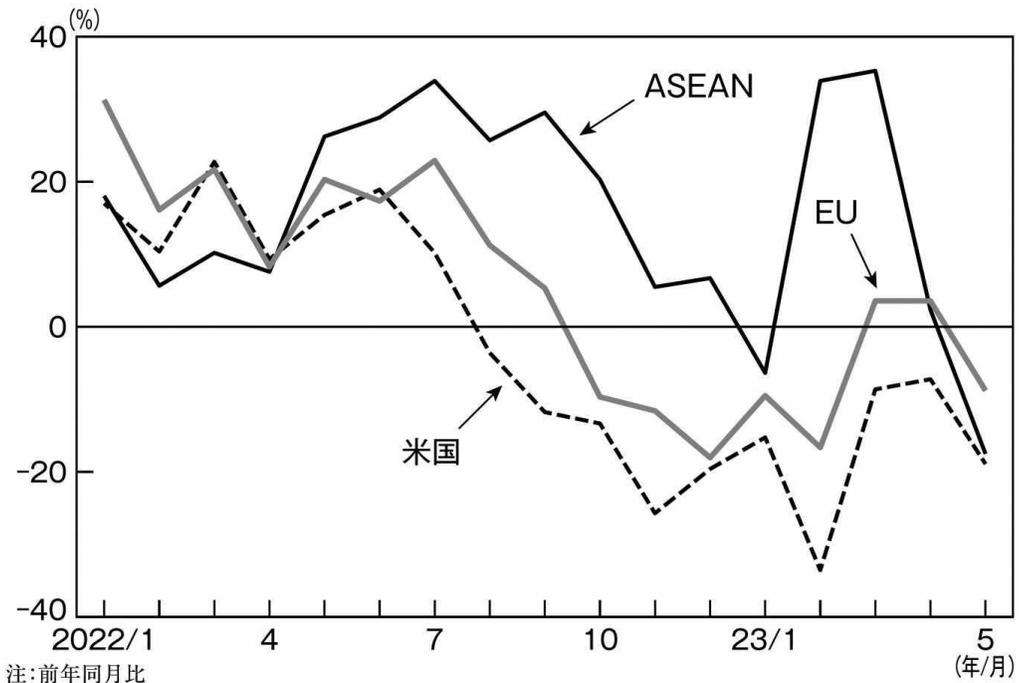
1.C.中国のGDPの半分近くは投資が、実態把握は貿易統計で

- 22年の固定資産投資総額は57兆2130億元。全体のGDPに占める割合は約47%
- 投資のほうは普通の国なら2割程度、公共投資では社会便益が投資のコストを上回るものしかやらないのが大前提
- 中国の投資のなかで一番大きかったのは公共投資のインフラ投資。22年のインフラ投資は9・4%増
- 固定資産投資でも特に大きいのが不動産投資。22年は前年比で10%減少し、13・7兆円で、すごく大きい。中国のGDPが約120兆元なので、不動産だけでGDPの11%（日本も不動産投資は10%）
- 欠陥住宅や、壊れやすい道路や橋をつくっても気にせず、仕事が増へると考える。中国はゴーストタウン（鬼城）を作っている。
- 投資の割合がそんなに大きいのは、異常。裏を返すと、消費がそこまで少ないということ

1.C.中国のGDPの半分近くは投資が、実態把握は貿易統計で

- 中国では消費と投資と輸出の3つが中国経済を引っ張っていく「3台の馬車」消費が不足しているなかで無理やりに投資と輸出で経済を支えている
- 国家統計局の発表では2022年輸出は23兆9654億元でした。前年比10・5%増
- 輸出は自国通貨安に誘導して輸出ドライブをかければできる
- 中国はWTO（世界貿易機関）に加盟していて、公正さのため正確な貿易統計を求められる
- 一般に輸出に関しては相手国の輸入があつてのことだから数字はごまかせない。輸入も同様
- 輸入品を購入するのは中国国内の消費者なので、輸入が増えれば消費も増え、GDPも増える

輸出が激減する中国



注：前年同月比
出所：中国税関総署

1.d. 失業率の高さで成長率の低さはまる見え

- 「オークンの法則」といって、経済成長がないと失業率が高まることを証明
- 失業率を1999年から発表し、2018年からは16～24歳の若年層の失業率についても発表
- 国家統計局は23年第1四半期の成長率を4・5%増で、同時期の16歳から24歳までの失業率を19・6%、4月は20・4%と発表
- 中国では毎年1000万人もの大学生が卒業、3月の時点で若年の失業者は632万人いて、就職活動中の大学生が4割を占めている
- 毛沢東時代失業の解決策として都市部の知識人や知識青年たちを農村で働かせるという「下放運動」、今は広東省がこれを行っていて23年から30万人の若者たちを動員して農村に行かせる「下郷運動」
- 農村はもっと深刻、若者はほとんど耕す土地もないため、「農民工」となると大量に都会に出ており、農民工は今2億5000万人くらい。都市部で不動産開発が縮小、そのうえ外資の脱中国がそれに拍車をかけ仕事がない

1.d. 失業率の高さで成長率の低さはまる見え

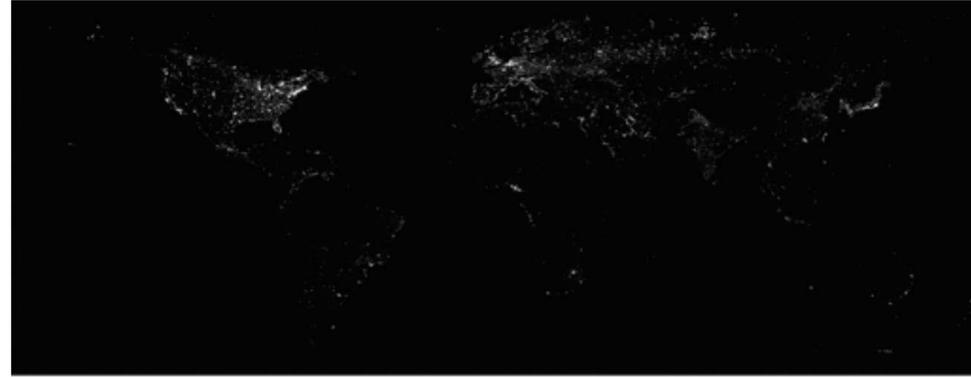
- 2020年にコロナ感染が始まって経済が悪化したときに、当時の首相だった李克強が露店経済を言い出した「失業者には仕事がないから、みんな勝手にどこかに露店を出して、何でも売って食べてくれ」
- どの国でも国民が食えれば社会も安定します。反対に、食えなくなると政情が不安定になる。
- 中国の失業問題はかなり深刻

2.粉飾統計

a. 共産圏はGDP を水増し、夜の明かりで見抜ける

- 共産主義国の実態を見破るのは非常に難しい。ソ連は70 年間、統計をごまかし、崩壊してようやく明るみに
- アメリカのノーベル経済学賞受賞者のポール・サミュエルソンでさえソ連の統計を信じて、「ソ連は成長している」と断言
- ソ連の公式統計によると、1928年から1985年までの国民所得の伸びは90倍。実際には6・5倍、平均成長率に至っては8・3%も成長と発表、実際には3・3%しかなかった
- 中国は偽造統計のやり方を当初ソ連から学んだのでは。
- シカゴ大学の経済学者達の研究で、中国のような独裁国家が自己申告しているGDPの数字が正しいのかが、衛星で測ったその国の夜間照明から判断できる、という研究

1992年と2013年の世界の夜間照明



1992年



2013年

出所:NOAAがDMSPデータを用いて作成した年間コンポジットに基づく

2.b. 粉飾で自らの首を締めている

- 中国政府としても統計の数字が多くなりすぎて、統計に齟齬があっても、あまり注目されないなら放っておき、整合性に気を使うという姿勢が緩んできている。
- 中国政府も結局、ウソの統計に基づいて経済政策を展開することになるので、自らの首を絞めることに

2.c. 習近平に忠誠を誓う中国研究者

- 統計の矛盾をつくると、中国からではなく、国内の日本人のいろいろな中国研究者たちから次々に抗議がある
- 日本には習近平のために頑張る人たちが政界、財界、学界にもいっぱいいて驚く
- お金をもらって中国とズブズブの関係になった人
- 中国のハニートラップに引っかかった日本人の話が多いよう

3. 日本とは異なる中国の不動産バブル

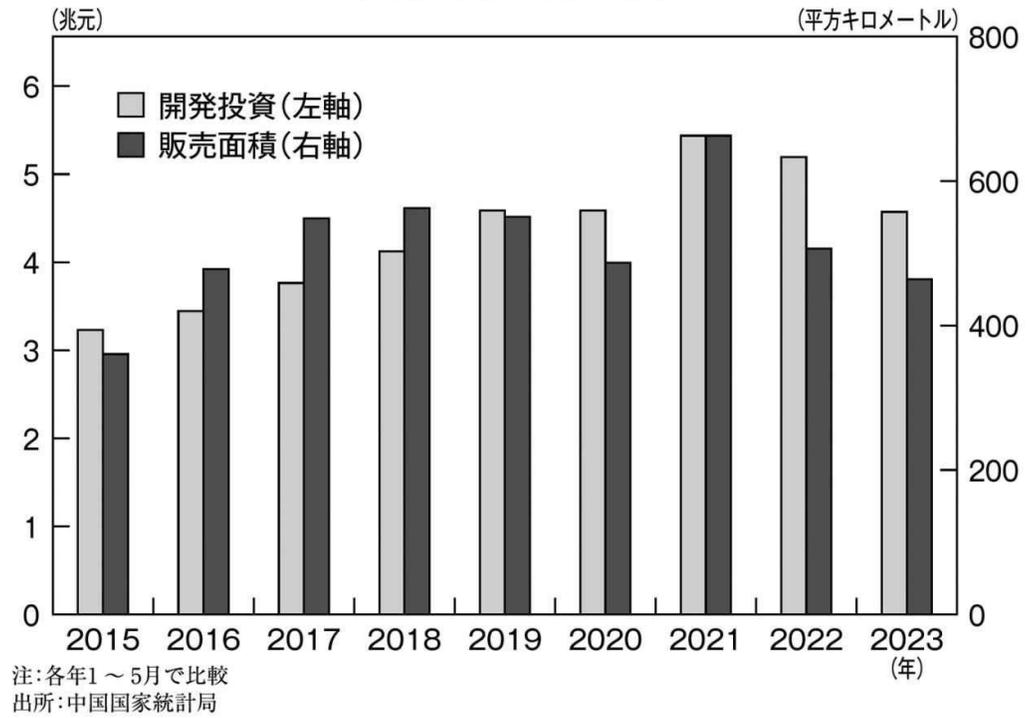
a.取引は使用権、全国民が負債

- 不動産業は中国経済の支柱産業
- 中国の土地は全て国有で土地の使用権の販売だけ成り立っている不動産業、使用権は70年で中国人は将来のことで無視できるとの考え
ている
- 開発業者が住宅をつくるときには、各地方政府から国有地の使用権を譲渡してもらい、地方政府に土地譲渡金を払い、それで取得した土地に住宅をつくって消費者に売る。消費者は銀行にローンを組んでもらって住宅を買う。
- 地方政府にとっては土地譲渡金は大きな財政収入で、土地譲渡金によって半分以上の財政を賄ってきた
- 最初はみんな自分が住むために不動産を購入、しだいにお金を生む道具として不動産をとらえるようになり、2軒も3軒も買い始め、マネーゲーム化、金融商品化

3.a.取引は使用権、全国民が負債

- 不動産価格（使用権）も普通のサラリーマンの年収の何十倍にもなり、日本では信じられないほど高く買って値上がりを期待
- 不動産投資が22年前年比で10%減と大幅にマイナス成長、特に住宅が売れなく販売面積は24・3%減、売上総額は26・7%減
- 不動産市場の投機化はこの20年進み、今や14億人の中国全体で34億人分の住宅
- 日本のバブルでは不動産の価格にも歯止めがあった。土地取引の対象は実際の土地だったので年収の5倍以上には行かなかった。
- 中国は使用権で裏付けがないからバブルはいくらでも大きくなる
- この債務問題を中国社会科学院の著名な経済学者が今年4月11日、「今の中国経済ではデフレがすでに始まっており、これから衰退の局面に入る」と発表

不動産販売面積が低迷



3.a.取引は使用权、全国民が負債

- 「全国で7億人の中国人が負債の時代になった」ことをデフレになる最大の理由に挙げ、老人や子供などを除いた普通のサラリーマンみんなが負債を負っている
- 「今の中国の家計の負債率（収入に対する債務）は137・9%にも達し、負債が多いとされるアメリカ人でさえ負債率は90%程」
- 中国でのマンション購入方法は資産を水増しするものなので、信用収縮があると水増した資産も一気に縮んでしまい危ない
- 具体的な負債の数字は機関が発表では2021年末の時点で中国の個人・家庭部門の負債総額は200兆円で、中国の22年のGDPは政府の発表では約121兆元。負債総額には企業の負債も地方政府の負債も入っていない
- 不動産価格はまだ非常に高く、負債に対する名目上の財産もまだある。不動産価格が大幅に落ちたら、もう負債だらけの世界になる。

3. b. 弾けないバブル、建て替えて市場維持

- 不動産バブルを維持することは可能なのは銀行のほうで不動産開発業者にずっとお金を貸し続けられればよい。中国では銀行は国有銀行で貸し続けられればバブルは維持できます。中国政府が限界だと言わなければOK
- 不良債権があっても中国政府が「不良債権など一切ない」と言い、銀行も「不良債権はない」と言い切るのであれば、砂上の楼閣がずっと続いていくはず。
- 不動産開発業者もあえて銀行からお金を借りて、そのお金を返していく。日本の場合、そういうことをやると銀行は収益が出せないことが自明だから背任になって刑事罰を受けます。
- 中国であっても不動産開発業者が海外の金融機関から融資を受けていると、国際的なディスクロージャー（情報開示）などの規制に従っているため、たとえ隠そうとしても資金の破綻はバレ、不動産市場維持の片棒を担いでいることが必ずバレてしまいます
 - これが恒大集団ケース

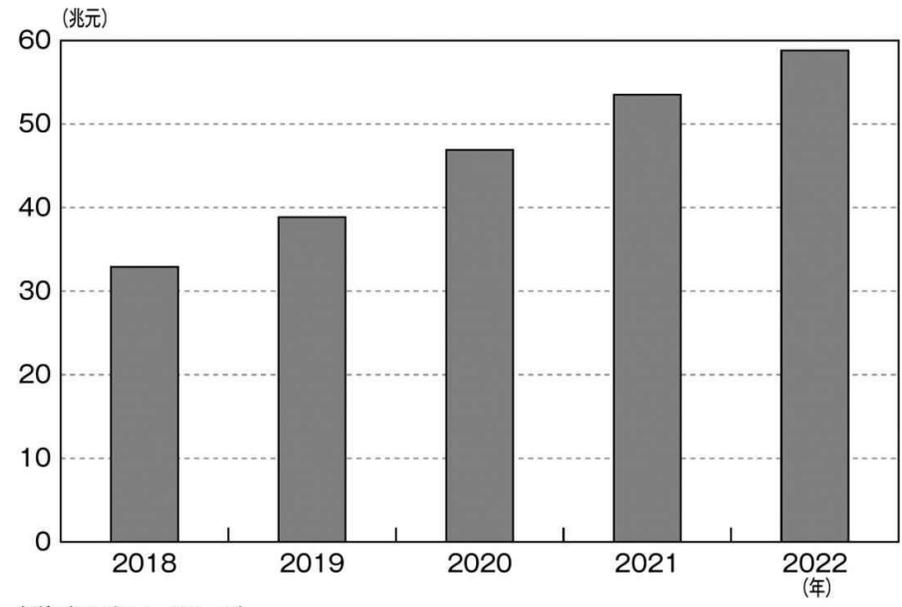
3.b. 弾けないバブル、建て替えて市場維持

- 中国の不動産の新規の販売面積は激減し、22年は前年比で19・9%、さらに23年1月から3月の販売面積は、前年比で26・8%も減少
- 2020年を例に取ってみても、1年間の不動産投資がGDPの14%をつくり出した。
- 苦肉の策としては今たくさん建てているマンションを壊して、グレードアップしたものと称して建て直す

3. c. 地方政府は土地譲渡金が無くなり苦境へ、外資からの収奪

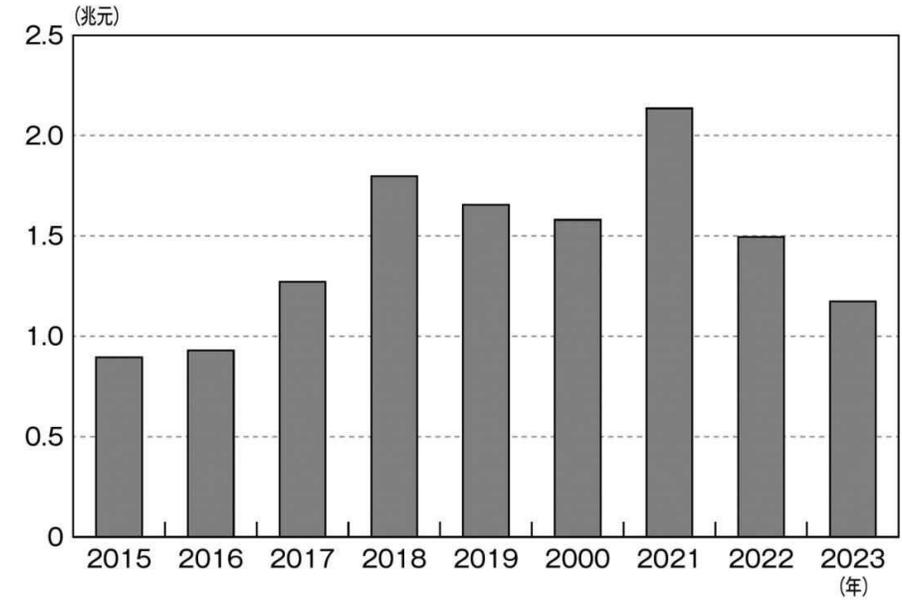
- 中国の地方政府の大半が財政の半分以上を土地譲渡金で賄っている。不動産開発業者が不動産をつくらなくなると、当然、土地もいり無い。土地譲渡金が入らず、地方政府も破綻します。
- 破綻はバランスシートの問題で、資産と債務の差が問題。GDP比は重要ではない。たぶん中国の地方政府には資産がない？ 資産がなくて借金だけでGDPの3倍もあるとすれば問題です。普通なら借金は資産よりも1割から2割ほど多いというレベル
- 地方政府の財政収入に対する債務の比率をみると、例えば雲南省の場合1077%、甘肅省は970%、広西チワン族自治区は910%、天津は530%、重慶は370%。平均でも382%
- 中国でいちばん大きな税金である増値税のほとんどは中央政府が持っていく。そのお金は中央政府が軍備拡大や治安維持などに使い、一方、都市の維持や最低限のインフラの維持、ライフラインの維持などの費用は全部、地方政府が負担

中国地方政府傘下の投資会社(融資平台)の債務残高



出所:米ロジウム・グループ

中国政府の土地収入



注:各年1～4月で比較

出所:中国財政省

3. c. 地方政府は土地譲渡金が無くなり苦境へ、外資からの収奪

- 地方政府の債務の問題は、中央政府の債務と違って発覚しやすい。地方政府には許認可が多くあるので、そういう許認可をテコにしてもちょっと生き延びられるかもしれない
- 今までは外資企業が入って来ている。これは出て行きたくても出て行け無い、これが人質のなってまだ地方財政を助ける
- 中国に新しく投資する人たちはいなくなります。外資から収奪せざるを得ない。
- 中国では目下、外資含めて民間企業が中国の雇用の7割くらいを生み出している。国有企業あるいは国家部門の雇用はせいぜい3割くらいなので、これから習政権の直面する最大の致命的な問題は大量失業ということになるでしょう。

4. 人口減少は明らか

a. 減少速度は日本の4倍、婚姻数は激減

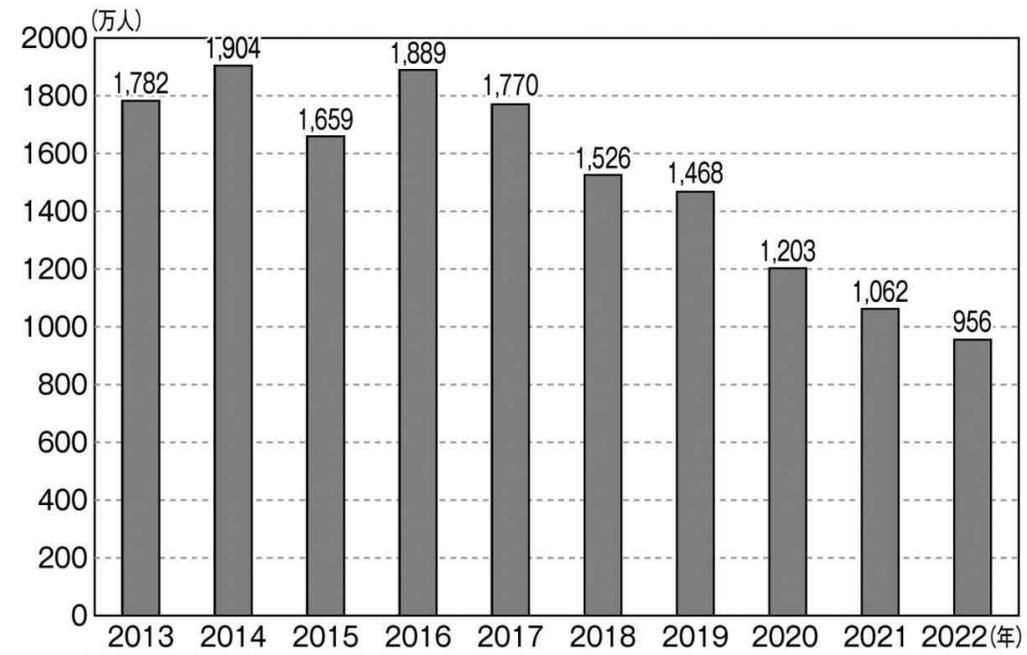
- 一番大きな問題は出生数が激減している現象で、2015年まで中国政府は数十年間にわたって一人っ子政策を実施してきた
- 一人っ子政策があっても2010年までの出生数は毎年2000万人以上だった。それが2015年には出生数が1655万人に落ちた。
- 2016年の出生数は2015年より131万人増えて1786万人になり、2017年になると再び減少する方向に転じて出生数は1770万人にまで落ちた。第二子容認の政策効果は1年しかもたなかった。2018年には出生数が1526万人となり、前年に比べて200万人も減った。2019年には1468万人となり、2020年にはコロナの影響もあって1200万人まで。以後、2021年に1062万人、2022年に956万人になった
- 日本は40年かかった事を、中国は10年で起こった

4. 人口減少は明らか

a. 減少速度は日本の4倍、婚姻数は激減

- 一人っ子政策を長年やってきたために、今の中国では一人っ子というのがもう文化になった。そのうえ若者の失業率が高い
- 中国では65歳以上の人々がすでに人口の14・9%を占めている。これから毎年の出生数が1000万人以下になる一方、
2000万人以上の人々が毎年65歳以上になってしまう。
- 出生と高齢化の数の落差大きい。10年後には人口構造が逆ピラミッド化
- 子供を産むかどうかは個人の自由なので政府も誘導策しかできない。誘導策と言っても出産一時金や児童手当くらいしかないのはどこの国も一緒。
- フランスでは子供が増えたと言われている。実態は、子供を多く産んでいるのは移民なので将来の評価は不明
- もはや機械で代替するしかない

中国の出生数の推移



注:2021年以前の数値は出生率から算出。

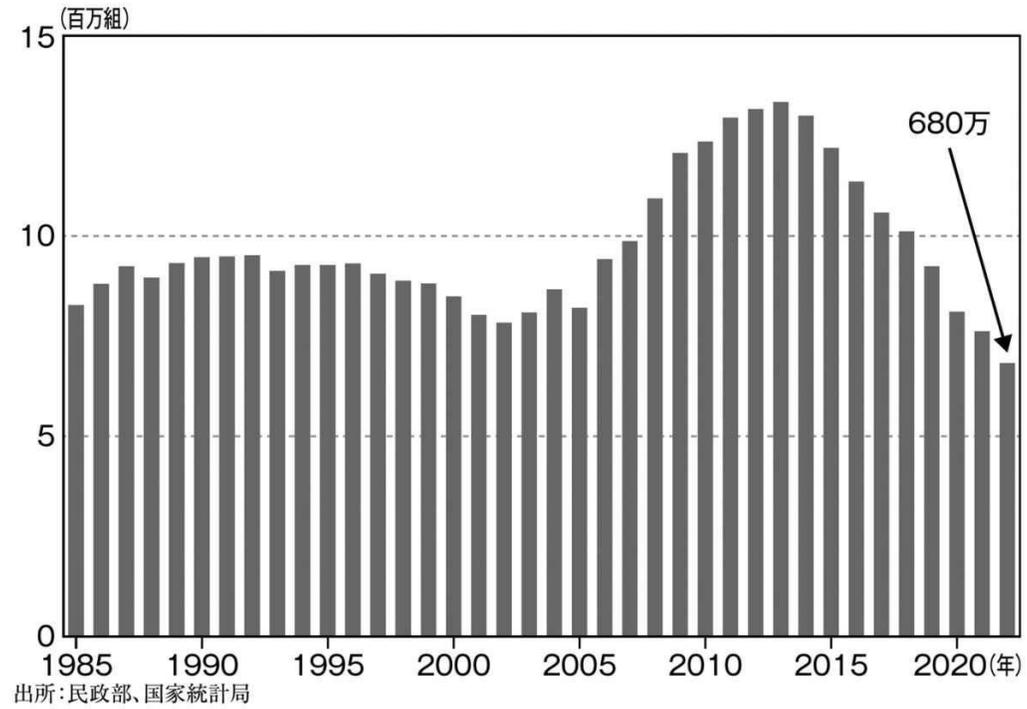
出所:国家統計局

4. 人口減少は明らか

a. 減少速度は日本の4倍、婚姻数は激減

- 中国では10年くらい前から若い者たちの間で5月20日が「恋人の日」とされていて、この日に婚姻登記をするカップルが急増し、520婚姻登記は一種の社会現象となっていた。23年度のコロナ明けの民政局への登記がコロナで減っていたより更に軒並みに激減した。
- 中国では習政権が発足した11年前から婚姻件数の減少が大きな社会問題になっていた。
- 2013年は中国全国の婚姻登記件数は1346万件、2021年になると764万組となり、2013年と比べると約半分近く減っている。
- 経済状況や社会状況の年々の悪化のために若者たちの未来に対する失望感が増大していることが最も大きい
- 習近平の独裁で中国の社会全体に行き詰まり感、絶望感が広がっています。若者たちの「不恋愛・不結婚・不生育」がいわれ、この「恋愛しない、結婚しない、子供をつくらない」という「3つのしない」が一種の価値観となって中国社会に定着し常態化し始めています。

中国の婚姻数



4.人口減少は明らか

a. 減少速度は日本の4倍、婚姻数は激減

- 農村では今は若者の就職先がないから人民解放軍に入ることには多少人気があります、とりあえず食ってはいけますから。
- 通常は農村の若者は農村戸籍を都市戸籍には変えられません。可能性のある方法が2つあります。1つが大学を卒業し都市部で就職すること、もう1つが人民解放軍に入って幹部になること

4. b. 香港の衰退はオフィスビル空き室上昇で判る

- 香港の民主化デモは習政権の意向で鎮圧されたと同時に習政権は香港の一国二制度も事実上破棄してした
- 中心部のオフィスはやはり欧米を中心とする外資企業で、デモ鎮圧と一国二制度の破棄のために外国企業が香港からどんどん離れていっていき、それによって空室率が3倍以上にも跳ね上がった
- 今年2月に香港政府が発表したところでは22年の年末の香港人口は733万3200人でした。海外への流出は約6万人で香港のエリート層、技術者、富裕層が海外に脱出している
- 香港には資源もないし大した産業もなく、資本と人材の2つがあったから、国際金融センターおよび貿易センターで成り立っていたが習政権は自分の首を自分で絞めている

4. c. 日本の国民皆保険も中国人が利用急増で破綻しかねない

- 中国の社会保障制度は医療保険と年金です。ただし都市部と農村部でも違って、農村部には社会保障制度はほとんど無い
- 国家公務員や共産党幹部、都市部の国有企業の従業員にはちゃんと適用さる
- 大半の庶民は医療保険に入っても使える部分が限られており、月200元の風邪薬程度しか使え無い
- 日本では皆保険の建前上、外国人もそれを利用できることになっていて、しかも短期滞在の外国人もその対象で、外国人が日本の皆保険を受けられる滞在期間を短くしたのは民主党政権のとき。
- 日本の保険証は、顔写真がなく、通名でも良い。このため、外国人の間で貸し借りや酷い場合、偽造の保険証が売買され、それを取得した人が扶養親族を海外から呼び寄せ、日本の保険制度を食物にされる可能性がある
- イギリスは、外国人の社会保障制度利用が契機となって、EU離脱まで追い込まれました

5. 習近平の一強体制

a. 独裁と混迷する経済政策

- 22年10月の中国共産党大会で習近平は新しい体制3期目に入りした。まず彼は長年の慣例を破って共産党総書記の続投を果し、さらに今年3月の全人代でも国家主席の続投が決まった。いずれも続投したことで鄧小平がつくった従来のルールを破った
- わざと後継者もつくらなかつたので、3期目で終わるつもりも全くないし引退するつもりもありません。かつては共産主義青年団（共青団）派などの対抗勢力があり、ある程度のバランスは取れていたのが無くなった
- 最高指導部である政治局常務委員たちは習近平以外の6人とも彼の取り巻き、子分、側近たちで最高指導部を固めてしまった。最高指導部がそこまで独裁者の派閥によって完全に牛耳られたのは中国共産党の歴史でも初めてのこと
- 政治も経済も軍事も全部、彼の一声で全て決まることになった。
彼が暴走すると誰も止めることができません

5.b.中央財經委員会と國務院の合体で迷走する經濟政策

- 今年3月の全人代で行政府である國務院の人事も完全に入れ替わりました。國務院から以前の首相と副首相を全員退陣させて、今回、李強が首相、4人の副首相になり、習近平の子分達が固めた。特に李強は副首相経験が無い。
- 前首相の李克強も習近平の子分では無い、まだ經濟がわかる
- 5月に中央財經委員会の会議が開かれたら、相変わらず習近平が主任で、李強はその下で副主任を務めるという形になり、この会議で最初に持ち出された經濟運営の方針は、共産党の經濟に対する指導を強化するということ
- 全人代の今回の組織変更で國務院が共産党の下部機関に組み込まれ、李強首相になり、國務院の実務の幹部たちに「習近平思想の勉強をせよ」と命じた

5.b.中央財經委員会と國務院の合体で迷走する經濟政策

- 中国人民銀行の前総裁も欧米の教育も受けていたので、中国国内では板挟みに合いながらも欧米の金融の話についても理解していた。しかし今は人民銀行も総裁も含めて欧米の金融の話のわからない人ばかりが幹部になったようだ
- 經濟官庁の財政部などは現実に基づいて動かないとダメなのに、現実を無視して共産党の指導だけに従って動くことになったら、ソ連が崩壊したときと同じような状況になるのでは？
- 国際水準では中央銀行や財政部門、金融部門のような専門性の高いところは、政府のなかでもある程度独立させて専門的にやらせるというのが普通

5.a. 習近平は経済がわかっていない人？

- 習近平は下方で農村へいき彼の世界観はまだそこから脱出できていないのでは？
- 鄧小平の改革、開放政策で中国経済は伸びた。それで一時期はよい方向に行ったのは間違いない。改革開放から逆行してしまうと中国は発展しない。スローガンは「一部の人々から先に富めよ」だった
- 習近平の基本的な考え方は、上の金持ちの裾を下げるというもの。
金持ちを潰すことでみんなが共同富裕になると思っています
- 李克強首相のときには習近平の共同富裕に国務院もけっこう抵抗した
- 今は習近平の徹底した反腐敗の下では経済官僚は頑張っても懐にお金が入ってこないし、昇進することもできません
- 中国人は今もアメリカに留学しています。しかし中国に戻る時代はもう終わった。戻ったのは2010年代までで今は戻って来ないです。

5. b. 共産党が抱えるリスクは習近平の健康問題

- 習近平一強体制が確立し、今や毛沢東時代と同じように党と国家の運命が全部1人の者に託されてしまいました。中国の14億人の国民の運命が、精神状態が確かかどうか不明で頭も偏った考えの習近平に任された
- 習近平が変な考えを持ったら、中国の隣りの日本が危ない。中国がどこに武力侵攻するかと言うと、台湾と日本しかない
- リスクが集中している国の指導者の健康が心配だ。習近平は69歳で年を取ったら、ある確率で必ず脳卒中とか心臓発作が起こる。そういうことでぽっくり逝ってしまう恐れも拭えませんが、権力が集中している彼が突然いなくなったとき共産党はどうするのでしょうか？
- 実は最高指導者には独特の健康法があり普段、食べる物も全然違います。専用の農場もあって野菜や肉も一般の市場とは異なる

5.C.米中関係の悪化を避けたい中国の本音

- 2023年6月18日と19日に米国務長官のブリンケンが北京を訪問して、中国外相の秦剛、共産党政治局員の王毅、習近平と順に会談した。訪中が関係改善の契機となるかどうか、関心も高かった。中国側は外交上非常に無礼な待遇をブリンケンに対した。
- 但し習近平が会談でブリンケンに語った内容は尊大さも挑発性も全くない温和なものだった。むしろ中国側の卑屈な部分と弱腰的な部分も垣間見えた。
- 習近平は「我々が争う必要は全くない。地球は広いのだからお互いに繁栄しましょう」「中国は米国の利益を尊重している。中国は米国に挑戦したり米国に取って代わったりするつもりはない。米国も中国の利益を尊重すべきであって、中国の正当なる利益を損なうような行動をしないでほしい」「米中両国はこれから万難を排して、お互いに尊重しながら平和共存できるような関係をつくっていかなければならない。そのような関わり方が見つかりたい」中国にとっての核心中の核心であるはずの台湾問題に習近平が一切ふれなかった。
- 中国は、米国に勝てないことも、米国と経済協力をしないと中国経済が悪化することもわかっています。中国には米国と関係改善をする以外の選択肢はない。

5.C.米中関係の悪化を避けたい中国の本音

- ブリンケンが訪中したのは、キューバにある中国の軍事関連施設をつくるなど言うため
- 米国の基本的立場は「台湾の独立は支持しない。ただし中国の力による一方的現状変更も許さない」
- バイデンは「習近平は実はスパイ気球の状況を把握できていなかった。彼は何も知らなかった。それは独裁者にとって大きな恥だ」と発言
- 中国も経済回復で欧米を頼りにしている面があり先端半導体だけは中国が規制の緩和を望んでも無理
- 日本はデリスキングへの流れに用心しないとイケない

6.親中派をスパイで拘束

a.改正スパイ法で突然拘束

- 習政権は2014年に「反スパイ法」を施行した。これで「国家安全」を名目にした外国人の取り締まりを一貫して強化してきた
- 2015年以降日本人は、地質調査会社や大手商社の社員、大学の研究者など少なくとも17人拘束された。
- どういうことがスパイ活動になるのかも具体的な内容は全くわからず謎
- 今年3月拘束されたアステラス製薬の現地法人の幹部社員は、20年以上も中国に駐在しており、中国日本商工会で幹部を務めたこともあり、中国通であり親中の人で、拘束理由は反スパイ法のスパイ容疑で拘束
- 親中の人ほど中国人との交流も多いから、それだけ中国当局に付け込まれる余地も大きいということ
- 改正反スパイ法は全人代の常務委員会で審議されて4月26日に可決、成立し、すでに7月1日から施行されています。「人民の利益を守る」という規定も追加された。

6. a.改正スパイ法で突然拘束

- スパイ行為の定義として従来の「国家機密と情報に対する窃取・探り・購入・不法提供」のほかに、改正反スパイ法では「その他の国家の安全または利益に関わる文書・データ・資料・物品に対する窃取・探り・購入・不法提供」も定義された。論理的には企業、団体、個人によるほとんど全ての普通のビジネス活動・購買活動がスパイ行為に認定されてしまう恐れがある

6. b. 投資を誘いながらスパイ摘発の矛盾

- 李強はあちこちで外資に「中国はこれからも開放します。どんどん入って来て投資をしてください」と呼びかけています。一方で習政権は改正反スパイ法によって外資を脅かしている大矛盾
- 外国人としては「中国へ行かない」ことが改正反スパイ法から身を守るための唯一で万全の方法だ。 日本企業の経営者には今、中国に行くとは危ないという感覚を持っている人は少ない
- これから中国の人口も減っていくので、大した市場じゃなくなる。日本企業も今後の中国に幻想を抱いてはいけない。

6.c.中国外交には日本も相互主義で対抗せよ

- 外交の世界では「相互主義」というものがある「やられたらやりかえす」相手がやっていることと同じことをやる、ということ
- 特定秘密保護法は適用の対象を公務員に絞ったスパイ防止法の一部だ
この成立過程で政府や国会の親中の人たちの強い抵抗があった
- 最近、日本でもセキュリティ・クリアランス制度の必要性が主張されている。
この制度もスパイ防止法の一部で、機密情報へのアクセスを一部の政府職員や民間の研究者・技術者に限定するというものです
- 経産省の直轄の研究機関の産総研で逮捕された中国人は明らかにスパイとして中国から送り込まれていた、日本にはスパイ防止法がない
- 日本はまずセキュリティ・クリアランス制度をきちんと整備し、さらにスパイ防止法も成立させるべきだ。

7. 第三世界のATMになった中国外交

a. AIIBと一帯一路は完全失敗

- 鳴り物入りで登場した「一帯一路」構想と「A I I B（アジアインフラ投資銀行）」は今や見る影もない
- 一帯一路はアジアとヨーロッパを連結する陸路と海路による巨大な貿易圏を形成するという構想 2013年9月から10月に習近平が発表し、2017年10月に正式に国家ビジョンになった
- A I I Bも2013年10月にやはり彼が創設を明らかにした。一帯一路にA I I Bが資金を出すという関係。
- 当時の日本の雰囲気は「バスに乗り遅れるな。日本もA I I Bに出資せよ」
- 但し国際市場では人民元は信用されていないため金利が高くなって、中国が裏付けになっているA I I Bも高利貸しになるだろうと予測できた
- 日本と米国はA I I Bを相手にせずにA D B（アジア開発銀行）を基盤にして一緒にやっていたら良い。

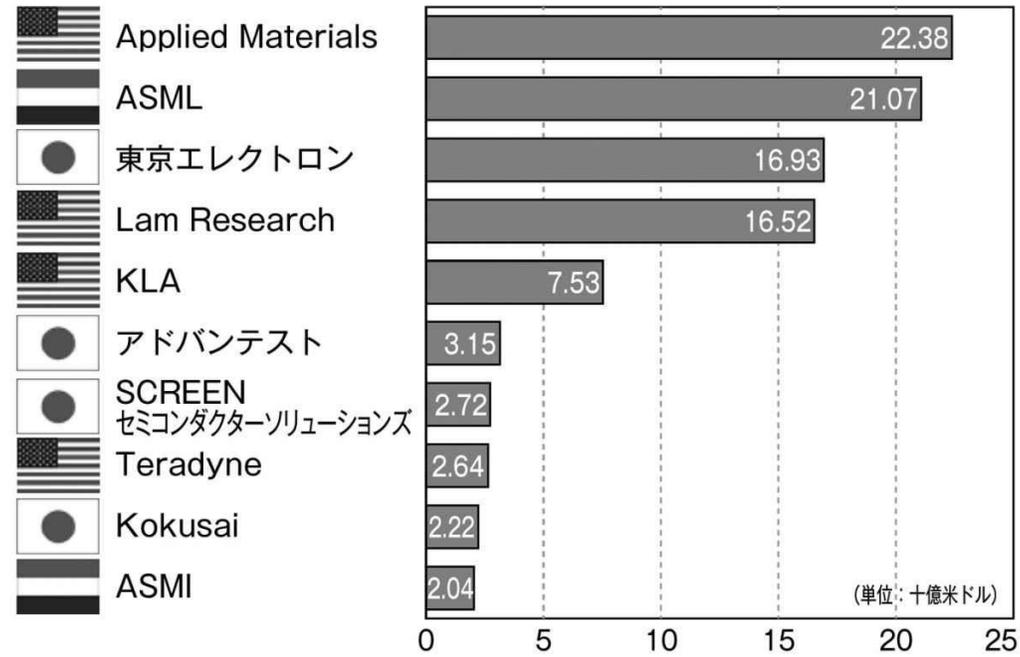
7.b.共産党体制では絶対に人民元通貨圏の拡大はできない

- 一帯一路以外では、例えばブラジルとの取引では人民元決済が増えてきてブラジルは輸出でもらった人民元を輸入に使うということも続けられる。普通は、両国の輸出入が並行してうまく重なっていくことはない。輸出が多いとブラジルでは人民元が使われずに貯まってしまう。現実にはブラジルとしても人民元を遊ばせておくわけにはいかないので、何とか運用しなければならない。ところが、人民元の金融商品などほとんどないため運用できない。
- 米ドルは最も使いやすい。米ドルなら金融商品はいくらでもあるため、貿易によって米ドルが貯まったら、すぐに金融商品で運用できる。同様にユーロ、ポンド、円の金融商品も多いので簡単に運用できる。
- 国際決済取引での人民元のシェアは3%程度にすぎない
- 又、人民元での取引をどんどん増やしていくと、人民元を自由に使わせるということになり、資本取引の自由化という話になり中国の土地、会社の買収に必ず行き着いてしまう。これは共産党体制の国有の土地、会社では出来ない

7.c.半導体産業も崩壊に向かう

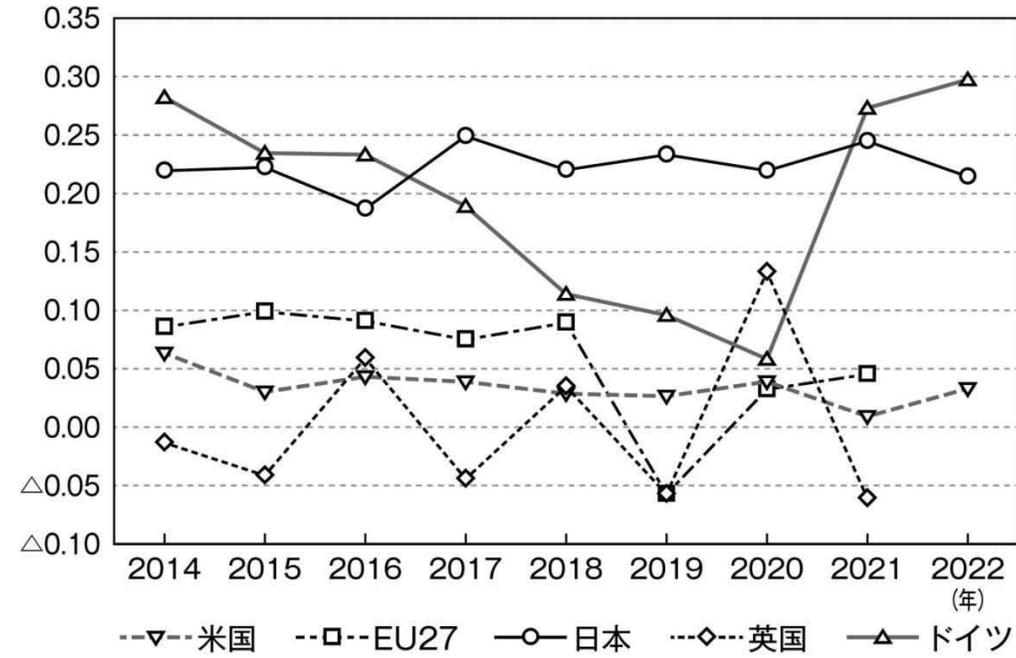
- 米国のバイデン政権は中国を唯一の競争相手と定め、経済面でのデリスクキング（リスク管理）を進めるようになった。
- G20 のロシアと中国は除いて、西側だけでサプライチェーンを構築し、そこにインドなどの民主国家も仲間に入れようとしている
- 米中対立による先端半導体のサプライチェーン（供給網）を中国から切り離すという動きになっている。半導体関連の外資も中国から出ていくのは間違いない。
- 先端半導体を製造する場合に最も重要なのが半導体製造装置です。それを生産しているシェアが大きいのが米国、オランダ、日本なのだ。半導体のもとになる半導体素材でも日本の世界シェアは大きい

2021年における世界の半導体製造装置メーカー売上上位10社



出所: TechInsights Manufacturing Analysis Inc.(VLSIresearch)

対中直接投資額の名目GDP比の推移



出所:内閣府、財務省(日本)、米商務省(米国)、EU統計局(EU27)、英国家統計局(英国)、ドイツ連邦銀行

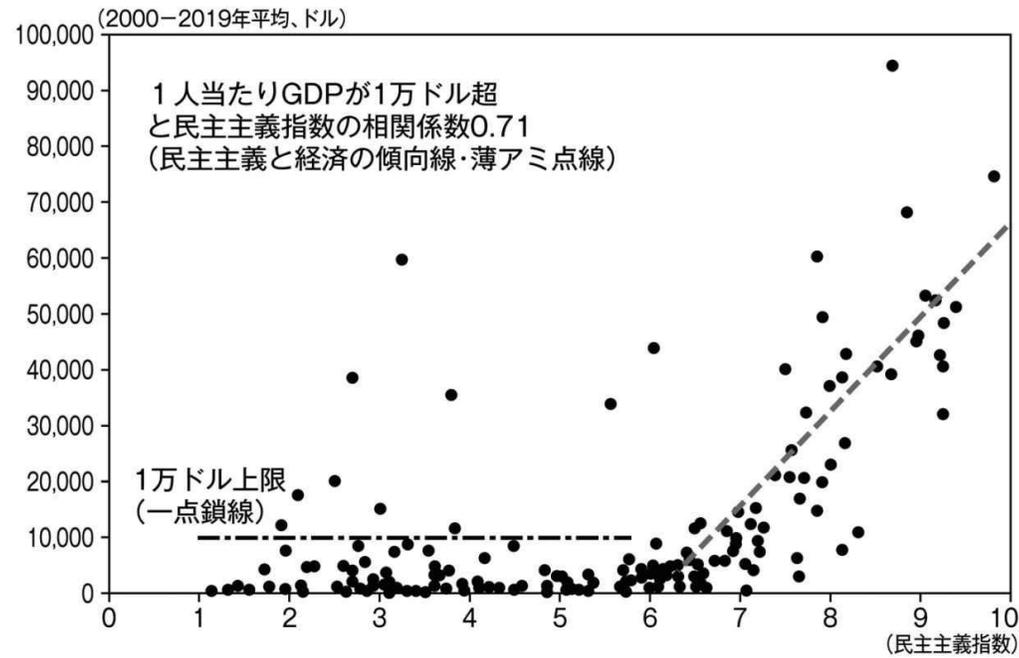
7.d. TPPへの動き

- TPP加盟を申請しているのは中国のほかに台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイ、そしてウクライナです。TPPでは国営企業（中国なら国有企業）への優遇策の縮小と撤廃、環境への配慮、労働者の保護などを掲げているので中国の加盟は難しい
- 23年3月に閣僚級が出席する会合でイギリスの加盟を認めました。イギリスが入ればTPP加盟国のGDP総額は11・7兆ドル（約1640兆円）から14・8兆ドル（約2080兆円）に増えて、世界全体のGDPに占める割合が12%から15%に高まるとされている。
- 23年4月18日に日本の軽井沢で行われたG7外相会議の共同声明は、中国に対して強い態度を打ち出した。台湾問題に関しては「国際社会の安全と繁栄において台湾海峡の平和と安定が不可欠」という共通認識を示し、「力または威圧によるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対する」という毅然とした立場を表明した。

7.e.どの国も本音は中国は A T M

- 特にアフリカ諸国の首脳はみんなわかっている。彼らにとって習近平は「1つの中国を支持する」「台湾独立に反対する」中国からどっとお金が入ってくる。
- 中国の場合、エネルギーなどでまだまだ中東に依存する。エネルギー問題からすれば世界の3分の1以上の二酸化炭素を排出している

民主主義指数と1人あたりのGDP



出所:民主主義指数は、The Economist Intelligence Unit 2020
1人あたりGDPは、World Bank

皆さんと討議：平和が破壊される高い確率と台湾の有事は

- a.アンバランスな軍事力が戦争を引き起こす
- b.日米同盟と安全保障
- c.核心的利益は台湾と尖閣
大転換した食料拡大の農業政策:
- d.台湾併合を戦わずして取る
- e.日本の対策は？